

2024年度「研究論文大募集」

—包括テーマ—

成長に向けた価値創出の実現（中小企業白書より）

経営士全国研究会議は2年に1度の隔年開催になりました関係で、西暦偶数年度は論文発表会の開催を行います。本年度のテーマといたします。是非とも多数の応募をお待ちしております。

※募集要領※

- 資格： 一般社団法人日本経営士会 会員
- 論文テーマ： ①包括テーマに準拠するもの
②その他、経営士としてのコンサル活動をテーマにしたもの
- 事前申請： 応募を希望される場合は、2024年9月27日（金）までに氏名、会員番号、支部名、論文のテーマを事務局あてにメールにて申請してください。
事務局メールアドレス：office@nihonkeieishikai.com
- 執筆要綱： 日本経営会研究論文執筆要綱による。（下段参照）
- 論文締切： 2024年10月31日（木）
- 応募方法： ワードで作成のうえ、メール添付またはデータを下記へお送りください。
〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A. 二番町ビル5階
事務局メールアドレス：office@nihonkeieishikai.com
TEL:03-3239-0691 / FAX:03-3239-1831
- 日程： ・9月27日（金）エントリー締切・10月31日（木）論文締切
・11月中旬 論文審査
・12月7日（土）AMC Jクロッシング 交流会にて優秀論文発表・表彰（ZOOM）

日本経営士会 研究論文執筆要綱

この論文執筆要綱は、日本経営士会が一般社団法人としてオープンな組織を目指し、会員の研究論文の社会的価値を高めることを目的に定めるものである。

<形式>

- ◇原稿はパソコンで作成する。
- ◇文字字体は、MS明朝体で作成する。
- ◇現行のサイズは、A4用紙縦置き横書きとし、余白は上下3.5センチ、左右3センチとする。
- ◇文字の大きさは、見出しについては12ポイント、論文要旨8ポイント、本文10.5ポイントとする。謝辞・あとがきは10.5ポイント、参考文献等8ポイントとする。
- ◇文章は常用漢字と現代仮名使いとし、アルファベットは活字体とする。
- ◇数字は半角数字を原則とする。ただし、見出し等については全角数字を許容する。
- ◇原稿枚数は、A4用紙8枚以上、10枚以内とし、ページ番号を記載する。

<論文の構成>

- ◇表題 ◇要旨 ◇本文（緒言、研究・調査方法、結果・考察、結論）
- ◇謝辞／あとがき ◇補注、図表、参考文献

<表題>

◇表題（タイトル）は下記のように記載すること。

論文タイトル：○○○○○○○○○○○○（副題がある場合にはカッコ書きで記載）

著者名：○○ ○○ 会員番号：（○○○○） 所属支部・県会：○○支部・○県会

<要旨>

◇要旨は、表題に続いて記述する。

◇要旨は、論文のおおよその内容を要約し、300字～500字以内で記述する。

<本文>

◇本文は、要旨から2行をあけて記述する。

◇本文は、「緒言」「研究・調査方法」「結果・考察」「結論」の順に記述する。

◇「緒言」とは、本論文の意義や目的などを記述するもの。

◇「研究・調査方法」とは、研究・解析・調査など、実際に取組んだ手段・方法等について記述するもの。

◇「結果・考察」とは、研究・調査の結果、成果の考察、既知見との関係などについて記述するもの。

◇「結論」とは、研究・調査によって得られた結論に対する総合的な記述。

◇「謝辞／あとがき」は、本文に続いて、調査・研究・執筆における協力者へ感謝の意を述べる。（通常、研究などは協力者があって実現することが多いことから、社会通念上の礼儀として必ず謝辞を述べる）

<補注、図表、参考文献>

◇「補注」を必要とする場合は、本文該当箇所に番号等で明示し、参考文献の前に、一括して番号をつけて掲載する。

◇「図表」は、直接原稿に貼り付け、本文と図表を関連づける「図番号・表番号」をつけて記載する。

◇「参考文献」は、本文や補注で言及したもの、及び図表で引用した全てのものを、引用順に番号をつけて文末にまとめて記載する。（自著も含む）

記載の方法は、「著書タイトル」、「著者名（フルネームで）」、「出版社名」、「発行年（西暦で）」の順に記載する。

例：『地球環境論』平成太郎 日本環境出版社（2007年）

『JIS環境マネジメント2007』日本規格協会（2007年）

なお具体的に引用をした場合には、上記の他に引用をしたページを記載する。また同時に引用した箇所には、肩括弧で参考文献の連続番号を付記する。

◇インターネットからの引用は、「ホームページ名」、「URL」、「アクセス日」を明記する。

<論文の制限および著作権>

◇他の団体等に投稿した論文（明らかに同文と思われる部分掲載を含む）は受理しない。後日発覚した場合は評価の取り消しを行なう。

*「団体等」とは規模の大小を問わず、財団法人、社団法人は勿論の事、学会、組合、市民団体を含めた広義の全ての集合体を指す。

◇当会に投稿した論文は、未発表のものに限る。経営士全国研究会議等における正式な発表までは公表を禁止する。

◇研究論文の著作権は本人に帰属する。

◇研究論文の著作権の使用（複製権・翻訳権・出版権）については、一般社団法人日本経営士会に帰属する。ただし、本人が自らの用途に使用することについては制限しない。